

## 平成25年度 過疎問題懇談会

○日 時 平成26年2月21日（金）10:00～11:45

○場 所 総務省7階 省議室

○出席者

（構 成 員）宮口侗廸 座長、青山彰久 構成員、安藤周治 構成員  
岩崎憲郎 構成員、小田切徳美 構成員、本田敏秋 構成員  
横道清孝 構成員

（総 務 省）関地域力創造審議官、馬場地域自立応援課長、  
大槻人材力活性化・連携交流室長、山越過疎対策室長

集落対策の検討について

### (1) 説明事項等

資料1～3について、事務局から配付資料に基づき説明を行い、その後、質疑応答、意見交換を行った。

### (2) 主な意見等

- ・農山漁村が衰退すれば大都市も衰退すると思うが、大都市と農山漁村が共に生きる共同体であるとすれば、その共同体を維持するために何が必要なのかという視点が重要であり、日本における過疎地域の価値について理論的な研究をすることが必要ではないか。
- ・集落対策については、5年先、10年先の視点だけでなく、今日、明日のことをしっかりやらないといけない地域があることを念頭に置いた検討が必要。
- ・過疎市町村の現場での頑張りには限界があり、広域自治体としての都道府県も過疎対策には欠かせないので、仕組みの中に盛り込むことも重要。
- ・最近、市町村合併により規模が大きくなったことに伴い、市町村が財政的にも人的にも目が行き届いていない状況であれば、従来の大字や小学校区単位より旧町村単位等で支援の仕組みを検討すべきではないか。
- ・高齢化の進む過疎地域においては、自分たちで地域の問題を解決しようとする住民に対して、お金だけでなく人も含めて支援していくことが重要。
- ・65歳以上は高齢者で、高齢者イコール面倒を見られる側というイメージがあるが、過

疎地域で中核を担っている住民は、60代は若い方で70代、80代でも元気な方もおられるため、高齢者に対するイメージを行政も住民も見直していく必要があるのではないか。

- 若者の農山村への移住の動きが活発化していることから、社会増になっている地域の原因などを調査していくべきではないか。
- 人口20万人以上が要件の地方中枢拠点都市、少なくとも人口4万人超以上の定住自立圏構想、それ以外の基幹集落を核とした生活圏のいわば3つのダムが、それぞれ都市機能を分担し、住民の生活基盤を支えていくことが必要。
- 2008年の過疎問題懇談会で提言された集落支援員は何を目指して何を実現してきたのかという検証が必要。また、諦めている集落の住民がいる中で、そういった方々に時間をかけて前向きにさせるプロセスが期待されるのではないか。
- 地域を守る視点に立つと、生活の営みと生産の営みが必要。これまでソフト事業で対策していく部分は生活の営みの部分を中心となっているが、地域の将来を考えると、生産の営みをどう確保していくかという視点が集落を維持していく際には必要。
- 過疎地域は観光が重要であることから、地域資源はもちろんのこと、そこに暮らしているおじいさん、おばあさんの魅力を活かせる仕組みができれば活性化につながるのではないか。